

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づき下記のとおり公示します。

2022年11月9日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事

調達管理番号	22a00672
調達件名	タンザニア国リスクベースアプローチに基づいた税務調査能力向上プロジェクト
目的	<p>タンザニア連合共和国は近年堅実な経済成長を続けており、2016～2019年の平均成長率は6.9%、2019年には一人あたり国民総所得（GNI）を1080ドルまで高め、2020年7月には「低所得国」から「低中所得国」への移行を果たした。財政の持続性確保のため、タンザニア政府は税制改革や電子徴税システムの活用拡大等を通じてさらなる歳入の確保に取り組んでおり、税収は一貫して増加しているものの、2016/17～2020/21年度の税収対GDP比は11%～12%台で推移しており、政府が掲げる年間目標を例年下回っている。2021/22年度においても目標の13.3%に満たない見込み（IMF予想の11.3%の場合、目標値に対し、約3兆タンザニアシリング（約1800億円）の下振れ）であり、マクロ経済の安定のためにも税を含む歳入基盤の拡大が喫緊の課題となっている。</p> <p>本事業は、タンザニア国の税務署におけるリスクベース手法に基づく臨場税務調査の業務プロセスの整備・改善に併せて、リスクベース手法適用の前提となるリスクの認識・特定・管理を可能とする体制を構築し、効率的かつ効果的な臨場税務調査の実施を可能とすることで、タンザニア歳入庁の徴税能力向上に貢献することを目的とする。</p>
業務種別	コンサルタント等契約-業務実施契約-【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
仕様等	企画競争説明書による
履行期間	2023年1月31日 ～ 2027年2月26日
選定方法	企画競争
業務量（人月）想定	70.00 人月
競争参加資格	<p>公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。</p> <p>日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</p> <p>契約事務取扱細則第4条に該当しないこと</p> <p>その他、企画競争説明書に記載の参加要件に該当すること</p>
（配付資料ありの場合のみ） 配付依頼受付期限及び方法	<p>2022年11月15日 12時00分</p> <p>https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html</p>
プロポーザル提出期限	2022年12月2日 12時00分
その他	その他詳細は企画競争説明書による

以上